

県庁の組織が変わりました

- 16の「部」と「局」の関係を整理し、17の「局」で構成する「局制」を導入します。
- スポーツ関係業務を所管する「スポーツ局」を新設します。
- 航空、交通等インフラ関係業務、地域振興関係業務、情報化関係業務、地域の安全・安心関係業務について、それぞれ関連性の強い業務を集約するなど、局の所管業務を見直します。

総務企画委員会の所掌

※枠内は今年度所属する総務企画委員会の所掌事務

政策企画局	県の重要な政策の企画調整、国際化や広報・広聴などの仕事をします。	総務局	県の組織、法規、情報化、予算、税金、財産や市町村の行財政支援などに関する仕事をします。
人事局	県の職員に関する仕事をします。	防災安全局	地震などの防災対策や国民保護対策、消防、防犯、交通安全対策などの仕事をします。
県民文化局	消費者被害の防止や女性の活躍促進、文化芸術の振興など心豊かに暮らせる県民生活を確保する仕事をします。	環境局	生活環境・自然環境の保全や地球温暖化対策、資源循環の推進などの仕事をします。
福祉局	障害者、高齢者及び児童の福祉などの仕事をします。	保健医療局	健康づくりや保健、医療などの仕事をします。
経済産業局	商工業の振興や産業立地などの仕事をします。	労働局	産業人材の育成、就業促進、労働者の支援などの仕事をします。
観光コンベンション局	観光や国際会議の誘致などの仕事をします。	農業水産局	農業、水産業の振興や食育の推進などの仕事をします。
農林基盤局	農林・森林を守る仕事をします。	建設局	道路・河川・港湾・空港などの社会基盤の整備や水資源対策などに関する仕事をします。
都市整備局	土地対策、交通対策、公園の設備など街づくりを進める仕事をします。	建築局	建築の指導や県営住宅などに関する仕事をします。
スポーツ局	全国的、国際的なスポーツ大会の開催や選手育成などスポーツに関する仕事をします。		

日比たけまさ県政レポート 第33号

発行元：日比たけまさ事務所 春日井市中央台6-7-4 TEL:0568-70-0594 発行責任者：日比 たけまさ

3期目の活動に全力で臨みます!!

4月7日施行の愛知県議会議員選挙におきまして、みなさまからのご信任を頂き、3期目の当選を果たすことができました。

また、4月21日施行の春日井市議会議員選挙においても、多くの仲間の議員にご支援を賜りました。新たな顔ぶれとなった春日井市議会の友好議員としっかり連携を図るとともに、34名で構成される「新政あいち県議団」の副幹事長として、「県民目線」で地域に根ざした政策の実現を目指してまいります。引き続き“ひび挑戦”、よろしくお願いいたします。



6月定例会開会

愛知県議会は5月臨時議会・6月定例議会が開かれ、両議会合わせて総額約44億6千万円の補正予算案、条例制定1件、一部改正5件、さらには公安委員・人事委員の選任人事案件等10件の議案を可決・成立させました。

補正予算案には、豚コレラ緊急対策としての農家の経営支援や早期出荷の促進対策の推進、在留外国人のための相談体制の拡充などが含まれ、条例では、盗難自動車対策として「ヤードにおける盗難自動車の解体の防止に関する条例」が制定されました。



豚コレラ作業

ひび挑戦!

第25回参議院議員通常選挙

7月21日に投開票が実施され、愛知県選挙区では大塚耕平さんが506,817票を獲得し4回目の当選を、田島まいこさんが461,531票を獲得し初当選を果たしました。

期間中みなさまにお訴えさせて頂いた、正直な政治、良い民主主義について、今後もしっかり考えていきます。

引き続きのご支援、ご指導賜りますようお願いいたします。



下記住所に事務所を構えておりますので、お気軽にお立ち寄りください。

住所 春日井市中央台6-7-4
電話 0568-70-0594
FAX 0568-70-0580
HP <http://www.hibi55.com/>



代表質問 水谷 満信総務会長(名古屋市天白区選出 4期)



お手植えをされる天皇皇后両陛下

《Q》 森と緑づくり税を活用した森林の整備が進められている。全国植樹祭の開催を契機に、どのように進めていくのか。

《知事》 全国植樹祭では、天皇陛下から「健全な森を次世代のためにつくっていくことは、私たちに課せられた大切な使命であります。」との言葉を賜り、大変光栄に思うとともに、しっか

りと森と緑づくりを進めていくことを決意した。

森林整備については、これまで着実に進めてきた「あいち森と緑づくり事業」を今年度からは新たな10年計画により推進する。

《Q》 道路ネットワークの充実が常に求められている。構造物の維持管理及び計画的な老朽化対策にどのように取り組んでいくのか。

《知事》 道路機能の維持と安全性の確保は極めて重要であり、「道路構造物長寿命化計画」



春日井市内明知跨道橋の点検・補修作業

代表質問

を策定し、計画的な点検や補修に取り組んでいる。

昨年度までに法定点検の一巡目を完了し、順次、跨線橋や跨道橋などの補修を進めている。今後は深刻な損傷に至る前に補修を行うことで、大規模な修繕や更新を回避し、ライフサイクルコストを軽減する「予防保全型の維持管理」を一層推進して、道路ネットワークの強化と適切な維持管理を着実に進める。

《Q》 自動運転の進展を見据え、自動運転の技術開発や新たなビジネスモデルの創出を今後どのように進めていくのか。

《知事》 今年度は自動運転の早期の社会実装を見据えた実証実験を県内3箇所で開催する。成果については産学行政で構成される「あいち自動運転推進コンソーシアム」にて情報共有

や横展開を図ることで、県内企業の自動運転ビジネスの創出を支援していく。

愛知が自動車産業において引き続き世界をリードする存在であり続けるため、最先端の取組に挑戦することで、自動運転の更なる技術開発やビジネスモデルの創出を促進していく。



高蔵寺ニュータウン内での実証実験

一般質問

ポーションコントロールプレートの普及を求める

黒田太郎議員(名古屋市千種区選出2期)は、メタボリックシンドロームを予防することで生活習慣病を未然に防ぎ、私たちの生活の質の維持、向上が期待できる「ポーションコントロールプレート」の普及について、県に積極的な取組を求めた。

県は、今年度、生活習慣病予防を担当する職員や、医療機関、福祉施設、事業所で給食を担当する栄養士などを対象とした研修会において、食生活の改善につながる手段としての「ポーションコントロールプ

レート」について、情報を提供すると答弁。

加えて、栄養・食生活の改善につながる新たな取組として、県民の皆様方が、外食等を利用する機会においても、バランスの良い食事を選択できるよう、飲食店や給食施設などの調理関係者に対し、メニューの改善につながる提案をしていくとの答弁があった。



ポーションコントロールプレートを持つ黒田県議員

その他の一般質問

長江 正成 議員(瀬戸市選出4期)

土砂災害対策、獣害対策、多文化共生の取組について

森井 もとし 議員(名古屋市守山区選出4期)

子育て支援、ICTを活用した業務改革、農業用ため池について

谷口 知美 議員(名古屋市昭和区選出4期)

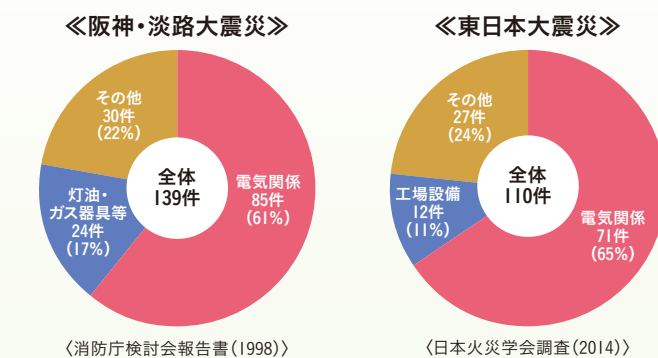
ジブリパークの推進、国際交流の推進(サウス・バイ・サウスウエスト派遣など)、教育環境整備(英語力向上・講師不足対応)について

委員会関係

5月25日に開かれた臨時議会にて、総務企画委員会に所属することが決まり、早速6月定例議会にて大規模地震発生時に懸念される火災への対策について質問をしました。

委員会関係

大規模地震時の出火原因



出典／大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会／内閣府(防災担当)「感震ブレーカーの普及に向けた取組状況」平成28年3月、「大規模地震時の電気火災の発生抑制対策の検討と推進について」平成27年3月より

内閣府が公表した「大規模地震時の電気火災の発生抑制に関する検討会報告書」によると阪神・淡路大震災、東日本大震災とも出火原因の約6割が電気関係といわれ、大規模地震時の火災被害の軽減を図るため、電気火災対策に取り組むことが強く求められています。

電気火災対策には、地震が発生した際、設定した一定以上の揺れを検知した場合に、ブレーカーやコンセントなどの電気を自動的に止める器具である「感震ブレーカー」が効果的であり、延焼の危険性や避難困難度が特に高い地域において、緊急的、重点的な普及促進が必要であるとされています。

そこで次の質問をしました。

①感震ブレーカーの県民への普及啓発について、どのように考えているのか。

大規模地震などによる停電の後、電気が復旧した際に、壊れたり倒れた電気機器に通電して発生する火災を防ぐためには、感震ブレーカーが大変有効である。

本県では愛知県地域防災計画に県及び市町村が感震ブレーカーの普及について啓発していくことを位置づけ、平成30年8月、第3次あいち地震対策アクションプランのアクション項目に感震ブレーカーの普及啓発を新たに追加した。

今後も、市町村と協力して、県民に対し感震ブレーカーのより一層の普及啓発に努める。

②県が実施した調査報告書によると、感震ブレーカーの普及が進んでいないとのことである。どのような理由で普及が進んでいないと考えているのか。



日比たけまさ県政レポート

平成29年8月に実施した本県の調査結果によれば、「感震ブレーカーの存在を知らない」が54.0%となっており、感震ブレーカー自体が余り認知されていない。

内閣府の検討会が、平成30年3月にとりまとめた「大規模地震時の電気火災抑制策の方向性について」の報告によれば、感震ブレーカーの普及が進んでいない主な要因として、周知不足、通電遮断及び費用負担への抵抗感の3つが指摘されている。



防災イベントでのブース展示

③県は、感震ブレーカーの普及を進めるため、どのような取組を行っているのか。

県、市町村、消防機関で組織するあいち防災協働社会推進協議会で作成したPR冊子「備えるガイド」において、感震ブレーカーの有効性を盛り込み、県民への周知に努めてきた。

また、あいち防災フェスタや中部ライフガードテックなどの防災イベントでは、デモ機を展示し、その効果を実感していただくなどの取組を行っている。

今後は、地域の実践的な防災リーダーとして活動している「あいち防災リーダー会」の協力も得るとともに、防災人材を育成する研修「防災・減災カレッジ」の活用など、幅広く普及啓発活動に取り組む。

④県内の市町村では、どのような取組を行っているのか。

一部の市町村において、感震ブレーカーの設置に関する補助を実施している。今年度から犬山市、みよし市、長久手市、扶桑町の4市町が加わり、現在、名古屋市を始め12市町で補助が実施されている。

本県が公表した南海トラフ地震による被害は理論上最大想定モデルの場合、火災焼失家屋約101,000棟、火災死者約2,400人となっており、これを防ぐ対策の中で、私たち一人一人が行える有効なものが感震ブレーカーの設置です。幸い、「感震ブレーカーの設置を支援する市町が増えている」という県からの回答もありましたので、最後に他県事例を紹介し、本県においてもこうした市町を支援する事業の検討を進めてもらうよう要望しました。